

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	09	01	01	194030	火災予防充実強化事業費
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実
	施策	03 消防力の強化			
目的	火災による被害を減少させるため、火災防止対策を推進する。				
対象	市民、市内の防火対象物及びその関係者（所有者、管理者、占有者）				
意図	火災予防広報により防火意識を向上させ、査察により防火対象物の不備欠陥事項を改善させる。				
事業概要	防火対象物への査察、違反是正、防火管理指導の実施 521千円 防火管理新規、再講習の開催、各種訓練指導 市民を対象とした防火意識の普及啓発の推進 297千円 火災予防運動時、火災多発期の防火意識普及啓発広報の実施 5千円 消防フェスティバル等火災予防啓発イベントの実施 消防演習、秋季火災予防運動時にイベントの実施 幼年少年消防クラブ防火活動の推進 246千円 絵画展、作品展、少年消防クラブリーダー研修会の実施 職員教育研修 310千円 岩手県消防学校入校、その他の研修会受講				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成
活動指標		単位	区分	H31	R02
1	査察件数（防火対象物・危険物施設）	件	計画	1,600.00	1,600.00
			実績	1,486.00	977.00
2	消防フェスティバル等啓発活動の実施回数	回	計画	5.00	6.00
			実績	6.00	2.00
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H31	R02
1	人口1万人あたりの火災件数(出火率)	%	目標	3.70	3.70
			実績	5.60	4.60
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
人口1万人あたりの火災発生件数（出火率）を成果指標とし、出火率を下げることで火災予防の取組の成果を図ることができる。 $出火率(\%) = 火災件数(件) \div 総人口(人) \times 10,000(人)$ 目標となる数値設定については、消防白書で公表されている岩手県の出火率3.7%（過去10年間の平均値）を目標に、花巻市の出火率の低減を図る。	
目的妥当性	公共関与の妥当性
	妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地
	向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である
総合評価	今年度の振り返り
	・新型コロナウイルス感染症の影響により、火災予防啓発イベント並びに査察計画に基づく立入検査が実施できなかったが、火災による死傷者の減少及び被害低減のため、住宅用火災警報器の設置・維持管理について家電販売店舗前でのPR活動を行った。 ・火災件数減少のため、消防車両による巡回及び広報媒体を活用した火災予防広報活動により、市民の防火意識の向上を図ることができた。
次年度に向けて	・感染症拡大状況を考慮した上で、事業所に対する立入検査及び自衛消防訓練指導等の実施、市民に対する防火講話等の実施により、防火思想の普及を行うとともに、火災被害の低減を図る。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	02	194090	消防拠点施設等整備事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	大規模災害時への対応、平時の火災、救急対応を充実するため、消防拠点を整備する。					
対象	消防庁舎、消防車両等					
意図	消防防災拠点としての機能を確保し、職場環境を充実させ消防業務を支障なく行うことができる。					
事業概要	消防署所管理事業 3,641千円 東和分署庁舎車庫増築工事設計 花巻中央消防署庁舎二酸化炭素排出量調査 消防職員の衛生確保事業 4,712千円 消防車両等管理事業 238,341千円 消防はしご自動車更新（花巻中央消防署） 消防指令体制管理事業 3,410千円 指令装置用直流電源装置バッテリー交換					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	消防車両の更新整備	台	計画	2.00	1.00	
			実績	2.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	耐用年数内の消防車両の割合	%	目標		92.00	
			実績		92.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
消防はしご自動車を更新して、消防施設整備計画に基づいた使用期間（耐用年数）以内で運用する消防車両の割合を92%とし、不具合による運行停止がなく、円滑な消防活動を維持することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	常備消防施設の整備や保守管理を行い消防力を維持することは市の責務である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	常備消防施設の整備や保守管理は、災害や火災時に迅速な対応を維持する上で必須であり、安全・安心なまちづくりに繋がることから、成果向上できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防施設や車両等は、必要最小限の仕様に基づき更新するため、事業費の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は、特定の市民ではなく、全市民の誰もが対象であることから、受益機会は平等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	災害や火災時に迅速な対応を維持するため、消防車両の更新及び消防指令センター装置のバッテリー交換を行い、車両運用の安定化と停電時における消防指令センターの機能維持が図られた。
	次年度に向けて	消防防災拠点施設としての機能を確保するため、消防の様々な環境を充実させる必要があることから、計画的に整備を行う。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	03	194130	消防団員育成強化事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	地域防災力を向上するため、入団の促進を進めるとともに、団員の安全を担保するため装備品を充実する。					
対象	消防団員					
意図	消防団員を確保することで、地域の消防防災体制の充実が図られる。					
事業概要	消防団員への教育、研修 0円（新型コロナウイルス感染症への感染及び拡大防止のため派遣中止） 県消防学校への入校 （初級幹部科0名 現場指揮課程0名 分団指揮課程0名） 他自治体消防団への視察研修 消防演習の実施 0円（新型コロナウイルス感染症への感染及び拡大防止のため開催中止） 活動装備品等の更新 5,638千円 消防用ホースの更新 80本（20本×4地域） 被服等の貸与（半纏等乙種被服・編上げ靴ヘルメット・活動服・ラッパ隊制服等） 消防団員感染予防強化 547千円 新型コロナウイルス感染症感染予防資器材の配備（手指消毒液、感染防止用手袋） 消防団と事業所との連携体制強化 6千円					
市民参加の有無	無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	消防学校入校人員	人	計画	23.00	23.00	
			実績	23.00	0.00	
2	消防団協力事業所の拡充	件	計画		20.00	
			実績		17.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	消防団員数の充足率	%	目標	93.00	93.50	
			実績	85.10	95.78	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
消防団員数は少子高齢化による若年層の減少、就業構造の変化、地域社会への帰属意識の希薄化から全国的に減少が続いている。 消防団は、災害が発生した場合、地域密着性、要員動員力、即時対応力という特性を生かし、通常の火災はもとより、台風や豪雨などの風水害、さらには大規模火災まで様々な災害に対し地域防災の中核として活動を行い、市民の安全・安心を守るうえで不可欠の存在である。 消防団の充実と活性化は、地域の防災力の向上と市民の安全確保に直結することから、消防団の重要性をもっと市民に知っていただき、消防団の加入に繋がるようPRしていく。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	消防団員の身分は非常勤の特別地方公務員であり、公共機関の関与は当然である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	消防演習等で活動をPRするほか、商業施設において消防団員募集活動を行い、消防団員確保を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防団活動は必要最低限の事業費で実施されている。報酬・手当についても条例で定められているものであり、また自身の生業を持ちながらも危険を顧みず、地域の安心安全のために決して高額とは言えない手当で長時間に及ぶ災害対応に従事しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	地域・市民を守る消防団員の知識や技能の向上は、花巻市全体の安心・安全の向上に繋がるものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた教育派遣を中止としたが、感染症への罹患・拡大防止に配慮した形での訓練を実施したほか、機能別消防団員への機関運用訓練を実施し、全団員の技術の維持及び向上に繋げることができた。 また、消防団協力事業所の拡充を目標とし、市内事業所への説明を行い、登録事業所増加を図ることができた。
	次年度に向けて	消防団は地域防災力の中核として地域住民の安心・安全を確保するため積極的に活動しており、将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在であることから充実強化が必要である。 ・消防団組織等の再編計画に基づき、今後の人口減少に対応可能な体制づくりを進め、団員が活動しやすい環境を整え必要な資機材を整備し、教育派遣など消防体制の充実強化を図る。 ・被雇用者団員の割合が高くなっていることから、従業員に対する入団推進や勤務時間中の消防活動への理解と協力を得る。 ・機能別消防団員の在任中の豊富な経験を活かしながら、日中における消防団員の参集率低下に伴う活動を補い、後方支援活動の強化を図る。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	09	01	04	194180	消防団施設等整備事業費
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実
	施策	03	消防力の強化		
目的	大規模災害時への対応、平時の火災対応を充実するため、防災拠点を整備する。				
対象	消防団屯所及び消防団車両等				
意図	防災拠点としての機能を確保し、団員が防災活動を支障なく行うことができる。				
事業概要	○ドライブレコーダー整備 1,481千円 消防団車両137台のうち、令和2年度は70台を整備 消防団関連事業用バックパネル整備 97千円				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成			委託
活動指標		単位	区分	H31	R02
1	消防団屯所の整備	棟	計画	0.00	0.00
			実績	1.00	0.00
2	消防団車両等の更新整備	台	計画	7.00	0.00
			実績	7.00	0.00
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H31	R02
1	未耐震化の消防団所の割合	%	目標		1.40
			実績	1.40	1.40
2	耐用年数内の消防団車両の割合	%	目標		100.00
			実績	96.20	90.80
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
未耐震化の消防団所の割合(%) = 未耐震化の施設(棟) ÷ 保有施設数(棟) 消防団所は、施設保全方針の一般施設に準拠して、目標耐用年数を60年以上とした。 耐震基準改正(昭和56年)以前に建築され、消防団組織再編後においても存続見込みである2屯所について、令和3年度及び令和4年度に各1棟ずつ耐震補強工事を行い成果を測ることとした。 耐用年数内の消防団車両の割合(%) = 耐用年数内の車両(台) ÷ 保有全車両数(台) 消防団車両については、単年度負担が高額にならないように、これまで耐用年数を20年以上としていたものを25年から30年に設定するとともに、消防団組織再編計画に基づきながら、計画的な更新整備により成果を測ることとした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民を火災・水害等の災害から守る消防の任務遂行のために必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	計画的な修繕により消防団所や消防車両等の長寿命化を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	地域消防力充実・向上を図るための消防団施設や装備は消防活動上必要であり、適切な消防団所、消防車両の管理のために削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	耐震基準不適合の消防団所の改修や経年劣化による消防車両等の更新により、地域消防力充実が図られ、市民の安心・安全な環境を確保できる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	消防団車両へのドライブレコーダーの整備により、団員の安全運転意識の向上が見込まれ、事故発生時の責任の明確化及び事故処理の迅速化が図られた。
	次年度に向けて	消防団の活動拠点である消防団所の耐震補強工事や消防車両等の更新による消防力強化により、災害対応が円滑に図られ市民の安心・安全な環境の確保を図る。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	04	194190	消防水利維持管理整備事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	計画的に消防水利未充足区画を解消するとともに、水利充足率維持のため老朽化した水利の補修を計画的に行うことにより有効水利を確保し、消火体制を充実する。					
対象	消防用水利					
意図	円滑な消防活動が確保され、市民の安全安心なまちづくりが推進される。					
事業概要	消火栓維持管理 14,404千円 消火栓保守および維持管理(2,050基) 既存消火栓一般修理(25基) 消防用水等管理 消防水利等維持管理 既存防火水槽調査業務委託(8基) 9,262千円 耐用年数を超過している施設と構造不明な施設の構造、耐震性の調査を実施する。					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	消火栓の整備	基	計画	10.00	0.00	
			実績	9.00	0.00	
2	耐震性貯水槽の整備	基	計画	1.00	0.00	
			実績	1.00	0.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	消防水利の充足率	%	目標	66.70	66.70	
			実績	66.70	66.70	
2	防火水槽の耐震化率	%	目標		49.20	
			実績		49.20	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
消防はしご自動車の更新に伴い、令和2年度では新設消防水利から既設消防水利の維持管理に重点を置き、消火体制の充実を図ったもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の生命、身体、財産を火災から守るという消防の責任を果たす必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	建物密集地域への消防水利整備のみならず、対象外地域への整備もバランスよく図る必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防水利は恒久的設備のため、長期計画に基づき順次整備する必要があるため、事業費・人件費に削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	建物密集地域への消防水利整備のみならず、対象外地域への整備もバランスよく進め、受益機会をより公平に図っていく必要がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	消防水利充足率維持のため、消火栓は点検・修繕、防火水槽は経年した防火水槽の調査や補修を行い、有効な消防水利を確保し消火体制の充実を図ることができた。
	次年度に向けて	消火栓整備を再開し消防水利の充足率を向上させ、市民の安全安心なまちづくりが推進されるよう整備を行う。